



平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823

(URL <http://www.rion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上清恆

問合せ先責任者 役職名 取締役管理統括部長 氏名 清水健一

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (042)359-7099

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	9,381	3.7	628	118.4	571	154.7
16 年 9 月中間期	9,045	1.9	287	3.1	224	3.5
17 年 3 月期	18,540	2.9	828	20.9	672	23.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	329	143.4	33	19	32	12
16 年 9 月中間期	135	23.6	13	68	13	28
17 年 3 月期	354	0.3	33	23	32	31

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 0 百万円 16 年 9 月中間期 1 百万円

17 年 3 月期 2 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 9,920,887 株 16 年 9 月中間期 9,891,587 株

17 年 3 月期 9,890,604 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	23,580	9,320	39.5	935	05
16 年 9 月中間期	24,432	8,854	36.2	895	17
17 年 3 月期	23,543	9,110	38.7	918	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 9,967,681 株 16 年 9 月中間期 9,890,920 株

17 年 3 月期 9,888,721 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	767	355	268	967
16 年 9 月中間期	883	466	1,089	889
17 年 3 月期	698	782	242	823

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,000	700	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 37 円 12 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報にもとづき算出したものであり、実際の業績はさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料 10 ページをご参照ください。

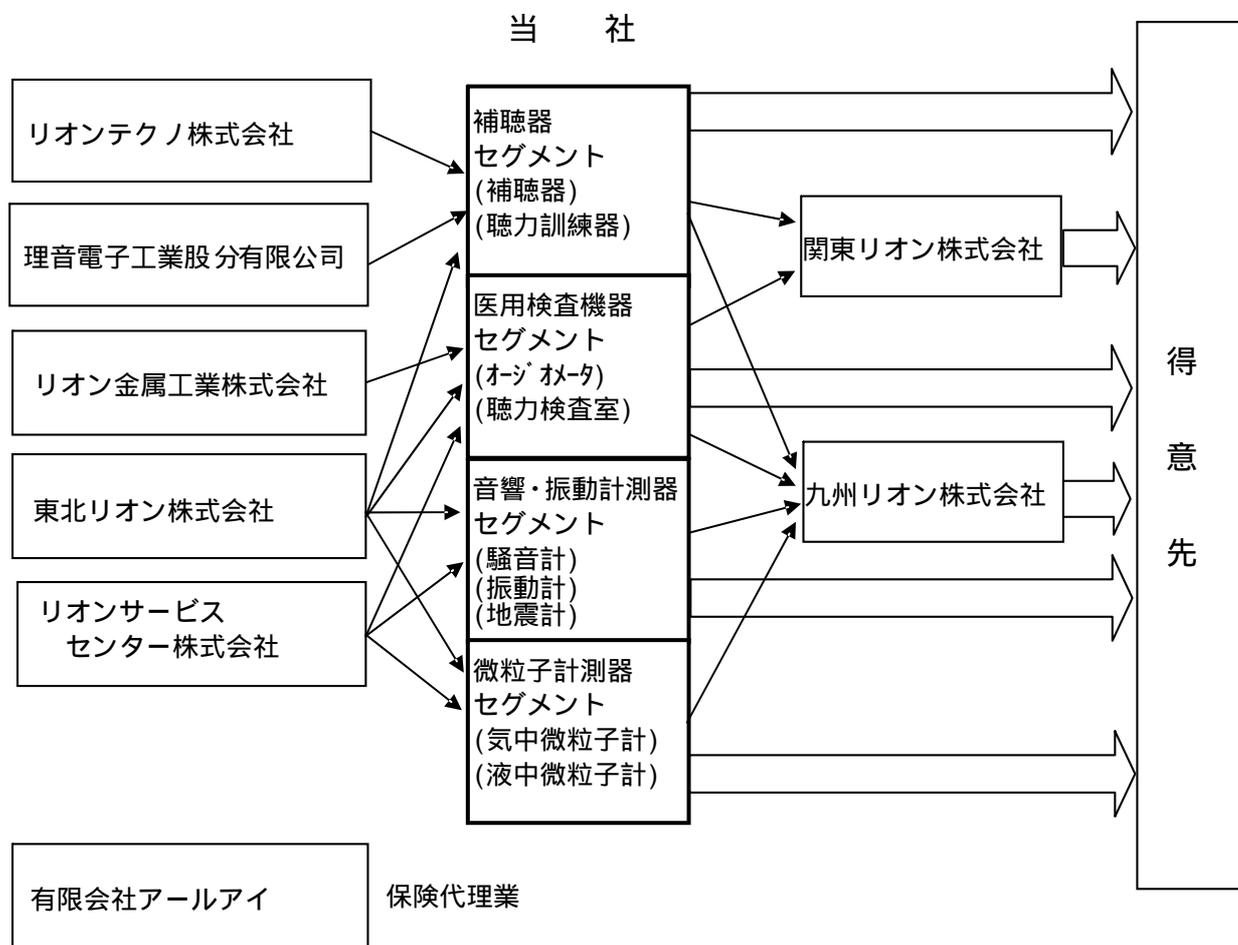
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リオン株式会社）、子会社7社および主たる関連会社1社で構成され、補聴器、医用検査機器、騒音計、振動計、微粒子計などの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

親会社	リオン株式会社	補聴器および計測器の製造販売、研究開発、サービス
子会社	九州リオン株式会社 東北リオン株式会社 リオン金属工業株式会社 関東リオン株式会社 リオンテクノ株式会社 リオンサービスセンター株式会社 有限会社アールアイ	補聴器の製造販売および計測器の販売 補聴器および計測器の製造販売、サービス 聴力検査室の製造 補聴器および医用検査機器の販売 補聴器の製造、サービス 計測器のサービス 損害保険代理業
関連会社	理音電子工業股分有限公司	補聴器の製造販売（台湾）

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国で初めて補聴器と関連製品群を開発し、今日まで難聴者の福祉に貢献してまいりました。今後ともより豊かで充実した社会生活の実現に寄与することが当社の社会的役割と認識し、社会福祉に貢献する企業であり続けることを当社の使命であると位置付けております。

また、当社は耳鼻咽喉科領域の検査機器であるオーディオメータを中心とした医用検査機器群、さらに騒音計・振動計・地震計を中心とした音響・振動計測器群、そして半導体関連産業において清浄度管理に不可欠な微粒子計などの微粒子計測器群を次々に開発し、それぞれの分野の市場において高いシェアを確保し経営基盤の拡充と強化を図ってまいりました。特に、音響振動計測、微粒子計測の分野においては、国際的な指導的役割を担っており、今後ともこれら製品群の適正供給を通じて、全世界共通の課題であります環境問題にも自主的、積極的に取り組む方針を堅持いたします。

当社は、昭和19年に株式会社小林理研製作所として創立以来「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」との信条を貫き、未来を展望しながら「社会に奉仕し、人々が生活して行く上での安心と福祉に役立つこと」を経営理念としております。

当社と当社グループは、長年にわたって培われてきた技術力を駆使し、高齢化問題、環境問題に正面から取り組むとともに、当社の生みの親である財団法人小林理学研究所とも密に連携し、製品開発力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充などを図りつつ、広く社会に貢献する企業グループとして邁進してまいります。また、関連法規を含め諸規約の遵守はもとより、高度の倫理観に根ざした事業活動の遂行により、社会の信頼を得られるよう努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、業績に応じた安定的かつ継続的な配当の維持と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、有利子負債の削減を柱とする財務体質の強化、並びに将来に向けた設備投資および研究開発活動に充当いたしますとともに、株主利益の観点から安定した経営環境を維持するために、自己株式取得の際にも活用いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げは、株式市場を活性化するために有効な施策のひとつであると認識しております。

投資単位を引下げ、これまで以上に広範な層に対して投資機会を持っていただくことの有用性を理解しておりますので、この実施につきましては、今後の業績及び株式市況等を総合的に勘案し、検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

めまぐるしく変化する国際社会では、情報の新しさと対応の早さが企業経営に大きな影響を及ぼす時代となってまいりました。当社におきましても中長期的視野で時代を展望するとともに、国内外の状況に応じた臨機応変な経営戦略が不可欠であると認識しております。

このような中、補聴器事業では顧客ニーズを先取りした製品開発を行いますとともに、メーカーと販売店とが一体となって、当社補聴器ブランドである「リオネット」の製品価値を高め、選ばれ続ける製品作りに取り組んでまいります。当社の補聴器事業、医用検査機器事業は健康・医療の分

野で密接に関連しております。このように他社にはない利点を活かしながら、さらに付加価値の高い製品およびサービスの提供に邁進してまいります。

音響・振動計測器事業におきましては、好ましい生活環境の保全を目的に、騒音、振動に係る計測器、計測システムの提供に加えて、環境省が進める環境アセスメントの見直しに対応した製品提供と新分野の開拓を目標とし、好調を維持している海外市場に対しOEM供給を含めた拡販を目指してまいります。微粒子計測器事業におきましては、主要な市場である電子デバイス・半導体関連産業への注力はもちろんのこと、医薬・食品関係市場の開拓を進めますとともに、原価低減設計製品の開発に取り組み、より安定的に収益を確保できる体制の構築を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、4事業セグメントのいずれにおきましても他社との競争が熾烈となる等、一段と厳しさを増しております。当社といたしましては、この競争を勝ち抜くために、徹底した市場調査を行い、顧客のニーズを確実に製品に反映させることが必要と考えております。製品開発の分野では、ソフトウェアの差別化が一層重要となる中、他社との提携も含めまして、あらゆる選択肢を検討してまいります。価格競争力の向上としましては、製品設計力の強化に加え、生産の効率化を通じた製造原価の低減が重要と考えております。特に補聴器事業では、平成14年度に分社化した子会社リオンテクノ株式会社を軸としたオーダーメイド補聴器製造体制をさらに強化し、生産効率及び品質の向上に努めてまいります。販売につきましては、当期に再開したテレビコマーシャルの放映を今後も継続するなど、広告宣伝活動を推進いたしますとともに、販売店の皆様とも協力し、当社製品販売網の拡大に努力してまいります。

医療機器の安全性確保が世界的なテーマとなりつつある中、医療機器の国際規格ISO-13485が改訂され、わが国でも本年4月から改正薬事法が施行されております。当社製品につきましても補聴器、医用検査機器が同法の適用対象となることから、当社では平成16年度より、市販後の安全管理を徹底するため、品質保証統括部内に安全管理部を新設するなど安全保証体制を強化してまいりました。また個人情報保護法、特定商取引法等関連法規のコンプライアンスや、CSR（企業の社会的責任）などに代表される社会規範の遵守は当社にとって重要な課題と認識しております。当社といたしましては、社内規程の整備、社員教育などを通じ社員の意識の高揚をはかると共に、事故の未然防止及び緊急時の即応体制強化に取り組んでまいります。また、来期には新会社法の施行が予定されていることから、当社グループにおきましても必要な対応策を検討しております。

当社の最大の財産である人的資源につきましては、その有効活用とともに、さらなる人材育成が今後の社業発展に不可欠であるとの認識から、より一層活力のある会社とすることを目指した新人事制度の確立とともに、いわゆる「2007年問題」を展望し、製造技術、業務知識、ノウハウの継承につきましても当社の重要課題と考えております。

社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外取締役は、当社の総株主の議決権の 37.39%を有している財団法人小林理学研究所の理事長であります。当社と同財団法人の間には、研究委託等、営業取引以外の取引があります。

当社の社外監査役 2 名は、弁護士および公認会計士であり、当社との特別な利害関係はありません。

最近 1 年間における、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

従来から個別的な経営課題の協議の場として経営協議会を設置し運営してまいりましたが、取締役会の補佐としての機能の充実と、社内におけるチェック体制の強化を図るため、当期より呼称を経営会議と改め、取締役会規則を改定するなどして取締役会との関係を整備いたしました。その結果、経営会議は社内文書等の決裁権を持つ一方で、取締役会に先立って事前審議を行うことなどが明記され、その役割と位置付けが明確になりました。これにより、経営会議において十分な時間をかけて多面的な角度から審議を経た議案が取締役会に上程されることで、重要案件に対するチェック機能の強化と取締役会における迅速な意思決定が可能な体制となっております。

役員報酬・監査報酬の内容

当中間期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 10 名 65 百万円

監査役 3 名 10 百万円

(注) 報酬限度額 取締役：年間 250 百万円

監査役：年間 30 百万円

(b) 当中間期において株主総会決議により支給した役員賞与（利益処分による）

取締役 7 名 9 百万円

監査役 3 名 1 百万円

(c) 上記のほか使用人兼務取締役に支給した使用人給与相当額

使用人兼務取締役 5 名 5 百万円

(d) 当中間期において株主総会決議により支給した役員退職慰労金

退任取締役 3 名 33 百万円

(e) 監査報酬

監査報酬に係る報酬 14 百万円

監査法人との関係

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査を新日本監査法人に依頼しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 奥山弘幸

指定社員 業務執行社員 橋爪輝義

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名、会計士補 2 名

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、消費財を中心とした民間需要に支えられ、堅調に推移してまいりました。IT関連業界の在庫調整も一巡したと言われ、8月には政府・日銀の景気踊り場脱却宣言も出されました。一方、米国を襲った2度のハリケーンによる甚大な被害は、米国景気の減速材料との見方もあり、昨年より続いている原油価格の高止まりとあいまって、国際経済への影響が懸念されるところであります。

このような環境の中、当社グループでは原価低減を積極的に推し進めるなど、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。補聴器事業では、国内市場において販売台数の大きな伸びが見込まれない中、有力メーカー各社は顧客の獲得競争を繰り広げており、当社も苦戦を強いられておりますが、新製品の市場への投入を軸として販売増加を図ってまいりました。また、医用検査機器事業では、新製品の発売時期の遅れもあり、期待していたほどの結果は得られませんでした。前年同期の売上高を僅かながらに超えることができました。音響・振動計測器事業におきましては、自動車関連産業などの基幹産業で順調な設備投資があり、騒音計・振動計では原価低減を図った製品の売上が増加したほか、海外市場でも売上を伸ばし、前年同期を超えることができました。微粒子計測器事業では設備投資の抑制が予測されましたが、当中間期は売上が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は93億8,165万円(対前年同期比3.7%増)、営業利益は6億2,857万円(対前年同期比118.4%増)、経常利益は5億7,125万円(対前年同期比154.7%増)、中間純利益は3億2,930万円(対前年同期比143.4%増)となりました。

セグメント別の状況

[補聴器事業]

補聴器市場では、メーカー各社が競って新製品を発売し、有名人を使ったイメージ広告を実施するなど、積極的な販売拡大策を打出しております。このような中、当社では顧客のニーズに応えるべく、着用したままでの入浴や水泳を可能とした世界初「防水型デジタルオーダーメイド補聴器」を7月に発売し、テレビコマーシャルや新聞広告を通じて当社の技術力をアピールし、ブランド認知度の向上を図るなどの販売促進活動を実施いたしました。続く8月には「聞こえのアップグレード」と銘打ち、機能性が高く値頃感のあるデジタルオーダーメイド補聴器Uシリーズを発売し、お客様より高い評価を頂いております。こうした販売活動の強化により、販売台数では前年同期並みを維持し、売上高では前年同期を上回りました。

なお、本年6月13日に発表いたしましたように、販売提携を行っていたスイスのフォナック社との販売契約は、6月30日をもって終了いたしました。

この結果、補聴器事業の売上高は50億327万円(対前年同期比3.5%増)となりました。

[医用検査機器事業]

医用検査機器事業におきましては、耳管機能検査装置や眼振計など当期重点製品における新製品は、発売時期の遅れから当中間期において大きな成果を生むまでには至っておりません。

しかしながら、主力製品であるオージオメータの新製品を発売し、医療機関の設備投資意欲の掘り起こしを行うとともに、OEM供給を足がかりとして海外市場の開拓に努めたため、普及価格帯の製品を中心に売上を伸ばすことができました。

この結果、医用検査機器事業の売上高は9億5,811万円(対前年同期比1.7%増)となりました。

[音響・振動計測器事業]

音響・振動計測器事業につきましては、お客様より品質面で信頼を頂いている騒音計、振動計が自動車関連業界などで売上を伸ばしたほか、航空機騒音監視システムや新幹線騒音を測定するアレーマイクロホンシステムなどの出荷により、堅調に推移いたしました。新製品では、音響や振動などの波形を記録する小型の「4チャンネルデータレコーダ」を発売し、コンサルタント業界等を中心に好評を博しました。海外市場におきましても、韓国、中国など東アジアを中心に順調な売れ行きを示し、全体では前年同期を上回ることができました。

この結果、音響・振動計測器事業の売上高は21億7,437万円(対前年同期比4.0%増)となりました。

[微粒子計測器事業]

微粒子計測器事業につきましては、国内の電子デバイス関連産業での設備投資が抑制されるものと予測しておりましたが、当中間期では前期末に発売した最小可測粒子径0.1 μ mの光散乱式自動微粒子計測器などの受注が堅調に推移いたしました。医薬・食品関連業界へも、法的規制の準拠状態をチェックするバリデーション対応製品などの売上を伸ばすことができ、海外では韓国、中国などの東アジア市場において売上を維持することができました。

この結果、微粒子計測器事業の売上高は12億4,588万円(対前年同期比5.7%増)となりました。

(2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億6,715万円の増加となりました。前年同期と比べて大幅な増加となりましたが、これは税金等調整前中間純利益の大幅な増加と、前中間期末に実施しなかった受取手形の流動化を当中間期末に実施したことに伴う売上債権の増減額の大幅な増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億5,527万円の減少となりました。前年同期と比べて1億1,127万円の増加となりましたが、これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億6,838万円の減少となりました。前年同期と比べて13億5,812万円の減少となりましたが、これは資金調達額が減少したことと借入金の返済額が増加したためであります。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は9億6,726万円となり、前中間期末と比べて7,819万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	35.1	37.9	36.2	38.7	39.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	14.4	25.1	21.3	23.1	28.4
債務償還年数 (年)	5.8	2.7		10.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	17.2		5.6	13.6

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の経済環境は、原油価格の高止まりからくる国内外の景気への影響や、国内の定率減税の見直し議論などにより、先行きの不透明感を払拭することができない状況となっております。

このような中、当社グループの事業セグメント別の見通しといたしましては、補聴器事業では、新製品の積極的な販売活動と販売促進の強化策を実施することにより、前期をやや上回る売上高を予想しておりますが、販売費の増加に伴って営業利益率の低下を余儀なくされる見通しであります。

医用検査機器事業では、医療機関の設備投資動向による影響が懸念されるものの、新製品の販売増加が見込まれるため、売上高は前期を上回る見通しであります。

音響・振動計測器事業では、自動車関連産業など基幹産業において順調な設備投資が続くものと思われ、売上高は前期を上回るものと予想しております。

微粒子計測器事業では、国内における半導体関連産業の設備投資がやや減少するものと予想されることから、売上高は前期を若干下回る見通しであります。

通期の業績見通しは、下記の通りであります。

(単位 : 百万円)

		通 期
連 結	売上高	19,000
	営業利益	850
	経常利益	700
	当期純利益	370
単 独	売上高	16,280
	営業利益	600
	経常利益	570
	当期純利益	300

(4) 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっております。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、平成18年3月中間期における同費用は7億1,712万円で、売上高に占める割合は7.6%となっております。

このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の季節変動について

当社グループの四半期別売上高の推移の特徴は、補聴器事業において毎年9月の「敬老の日」および3月の「耳の日」にあわせたイベントがあるほか、音響・振動計測器において得意先の残存予算の消化活動の影響があるため、第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

平成16年度における四半期ごとの売上高は以下のとおりであります。

期別	売上高(百万円)	割合(%)
第1四半期	4,281	23.1
第2四半期	4,763	25.7
第3四半期	4,502	24.3
第4四半期	4,993	26.9
通期	18,540	100.0

業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オーディオメータ等の医療用があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造を行うためには厚生労働省の医療用具製造販売業としての許可と品目ごとの許可もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには、経済産業省への特定計量器製造事業登録の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。

今後、これらの規制が強化された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。

高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、近年、複数の海外メーカーが日本

市場に参入し、かつてないほどの激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器事業においては、米国および英国の企業グループにそれぞれ当社製品と競合関係にある製品を製造しているメーカーがあります。当社製品の供給先であるアジア市場および日本市場において、当社グループはこれらの海外メーカーとの激しい販売競争の状況下におかれております。

今後もこれらの販売競争は激化することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資動向による影響について

当社製品の主要顧客は事業セグメント別に大きく異なっております。このため、事業セグメントによっては、顧客の設備投資動向の状況が当社製品の前期に影響を与える場合があります。全国の医療機関を顧客に持つ医用検査機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。音響・振動計測器事業では、自動車産業、機械産業ならびに公共機関における設備投資の影響を受けます。また、微粒子計測器事業では、電子デバイス・半導体関連産業における設備投資の動向の影響を受けます。これらの設備投資の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

以 上

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,355,348		1,379,223		1,233,845	
2		6,036,479		4,917,544		4,908,471	
3		49,250		39,531		39,523	
4		3,624,577		3,673,875		3,636,964	
5		118,874		118,686		107,806	
6		395,321		430,084		443,367	
7		274,568		453,764		561,887	
		貸倒引当金		50,484		81,993	
		13,455					
		流動資産合計	48.5	10,962,226	46.5	10,849,873	46.1
固定資産							
1							
		有形固定資産					
(1)		2,950,769		3,056,458		3,116,032	
(2)		513,781		567,034		471,506	
(3)		565,718		652,374		596,232	
(4)		5,996,713		6,032,112		6,032,112	
(5)		329,198		51,786		154,361	
		有形固定資産合計	42.4	10,359,765	43.9	10,370,244	44.1
2							
		無形固定資産					
(1)		312,500		288,858		314,607	
(2)		29,575		10,212		16,069	
(3)		8,576		8,108		7,547	
		無形固定資産合計	1.4	307,179	1.3	338,223	1.4
3							
		投資その他の資産					
(1)		657,510		817,091		902,022	
(2)		7,690		5,501		6,022	
(3)		61,728		85,953		96,058	
(4)		170,390		176,073		177,822	
(5)		721,705		834,382		772,426	
(6)		266,717		40,502		39,430	
		貸倒引当金		8,545		8,545	
		1,233					
		投資その他の 資産合計	7.7	1,950,958	8.3	1,985,236	8.4
		1,884,510					
		固定資産合計	51.5	12,617,903	53.5	12,693,704	53.9
		12,591,344					
		資産合計	100.0	23,580,129	100.0	23,543,578	100.0
		24,432,309					

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,289,034		1,241,981		1,219,435	
2		200,000		200,000		200,000	
3	2	2,989,172		2,440,522		2,338,994	
4		254,197		334,234		371,412	
5		27,358		35,412		33,699	
6		142,045		141,835		168,018	
7		735,936		778,298		703,706	
8		152,564		155,378		232,026	
流動負債合計		5,790,309	23.7	5,327,662	22.6	5,267,292	22.4
固定負債							
1		700,000		500,000		600,000	
2		4,583,723		3,838,034		4,003,102	
3		2,281,926		2,367,644		2,320,506	
4		123,786		124,924		140,671	
5		2,083,278		2,083,278		2,083,278	
6		15,271		18,275		18,275	
固定負債合計		9,787,985	40.1	8,932,156	37.9	9,165,834	38.9
負債合計		15,578,294	63.8	14,259,818	60.5	14,433,127	61.3
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		1,194,400	4.9	1,206,946	5.1	1,194,400	5.0
資本剰余金							
		1,618,490	6.6	1,630,954	6.9	1,618,490	6.9
利益剰余金							
		2,934,045	12.0	3,328,219	14.1	3,152,763	13.4
土地再評価差額金							
		3,036,599	12.4	3,036,599	12.9	3,036,599	12.9
その他有価証券 評価差額金							
		75,787	0.3	125,230	0.5	114,077	0.5
為替換算調整勘定							
		496	0.0	135	0.0	5	0.0
自己株式							
		4,811	0.0	7,774	0.0	5,886	0.0
資本合計		8,854,014	36.2	9,320,310	39.5	9,110,450	38.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,432,309	100.0	23,580,129	100.0	23,543,578	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,045,217	100.0	9,381,656	100.0	18,540,848	100.0
売上原価		5,152,913	57.0	5,169,389	55.1	10,529,623	56.8
売上総利益		3,892,304	43.0	4,212,266	44.9	8,011,225	43.2
販売費及び一般管理費	1	3,604,508	39.8	3,583,689	38.2	7,183,101	38.7
営業利益		287,795	3.2	628,577	6.7	828,124	4.5
営業外収益							
1 受取利息		5,204		4,158		11,969	
2 受取配当金		8,061		9,295		9,461	
3 受取保険金		1,124				2,991	
4 収入家賃		7,696		15,576		23,134	
5 持分法による 投資利益		1,240		162		2,831	
6 国庫補助金		28,308		14,230		37,000	
7 その他		25,802	77,438	25,829	69,252	59,482	146,871
営業外費用							
1 支払利息		62,220		51,666		121,259	
2 製品廃棄損		21,597		29,610		91,945	
3 為替差損		442		1,448		1,210	
4 その他		56,651	140,912	43,846	126,572	88,040	302,455
経常利益		224,321	2.5	571,257	6.1	672,541	3.6
特別利益							
1 貸倒引当金取崩益		320		31,509			
2 固定資産売却益	2	902		25		1,454	
3 投資有価証券売却益		1,223	0.0	41	31,576	50	1,504
特別損失							
1 固定資産売却損	3			268			
2 固定資産除却損	4	4,884		4,775		20,505	
3 投資有価証券評価損						1,000	
4 投資有価証券売却損		100	4,984	5,044	0.0	100	21,605
税金等調整前 中間(当期)純利益		220,560	2.4	597,789	6.4	652,439	3.5
法人税、住民税 及び事業税		247,516		324,805		585,714	
法人税等調整額		162,247	85,269	56,325	268,479	287,283	298,430
中間(当期)純利益		135,290	1.5	329,309	3.5	354,008	1.9

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,618,490	1,618,490			1,618,490
資本剰余金増加高							
1 新株予約権行使による 新株式の発行				12,464			
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,618,490	1,630,954			1,618,490
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,912,078	3,152,763			2,912,078
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益			135,290	329,309			354,008
利益剰余金減少高							
1 配当金		98,924		128,553		98,924	
2 役員賞与		14,400	113,324	25,300	153,853	14,400	113,324
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,934,045	3,328,219			3,152,763

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	220,560	597,789	652,439
2		減価償却費	384,010	391,389	814,583
3		貸倒引当金の増減額	1,431	31,509	77,281
4		賞与引当金の増減額	118,479	74,591	86,249
5		退職給付引当金の増減額	105,503	47,137	144,083
6		役員退職慰労引当金の増減額	4,210	15,747	21,095
7		受取利息及び受取配当金	13,266	13,453	21,431
8		支払利息	63,683	54,559	125,971
9		持分法による投資損益	1,240	162	2,831
10		投資有価証券売却損益	100	41	49
11		投資有価証券等評価損			1,000
12		有形固定資産除売却損益	3,821	5,018	18,648
13		売上債権の増減額	1,182,788	85,893	377,698
14		たな卸資産の増減額	18,276	36,911	30,663
15		仕入債務の増減額	80,812	22,546	150,411
16		未払消費税等の増減額	42,997	1,712	36,656
17		役員賞与の支払額	7,170	13,550	14,400
18		その他	42,680	24,956	95,097
		小計	487,432	1,194,219	1,402,406
19		利息及び配当金の受取額	15,421	18,129	22,016
20		利息の支払額	63,098	56,615	125,240
21		法人税等の支払額	348,823	388,576	600,372
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			883,932	767,156	698,810
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の増減額	2,703	1,877	53,493
2		有価証券の売却による収入			9,734
3		有形固定資産の取得による支出	409,198	394,028	732,932
4		有形固定資産の売却による収入		384	2,208
5		無形固定資産の取得による支出	60,836	50,130	141,102
6		投資有価証券の取得による支出	182	100,923	152,065
7		投資有価証券の売却等による収入	10	202,494	150,604
8		その他	6,364	11,192	27,475
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			466,546	355,274	782,584
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入れの増減額	761,620	188,000	17,980
2		長期借入れによる収入	805,000	954,000	1,440,000
3		長期借入金の返済による支出	827,563	1,205,540	1,913,762
4		社債の発行による収入	500,000		500,000
5		社債の償還による支出	50,000	100,000	150,000
6		親会社による配当金の支払額	98,523	127,963	98,660
7		株式発行による収入		25,010	
8		その他	791	1,888	1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			1,089,742	268,382	242,269
現金及び現金同等物の増減額					
			260,737	143,500	326,043
現金及び現金同等物の期首残高					
			1,149,809	823,765	1,149,809
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高					
			889,071	967,265	823,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) (2)非連結子会社の名称等 (有)オールアイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)オールアイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の中間決算日は8月末日であります。 中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) (2)非連結子会社の名称等 (有)オールアイ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)オールアイ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 九州リオン(株) 東北リオン(株) リオン金属工業(株) 関東リオン(株) リオンサービスセンター(株) リオンテクノ(株) (2)非連結子会社の名称等 (有)オールアイ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 理音電子工業股分有限公司 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (有)オールアイ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理してあります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び長期前払費用 同左 (3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に費用処理してあります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、九州リオン㈱、東北リオン㈱、及びリオン金属工業㈱の4社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、九州リオン㈱、東北リオン㈱、リオン金属工業㈱、リオンサービスセンター㈱、及びリオンテクノ㈱の6社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に帰属する賞与の支払額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,319,845千円)については、14年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、九州リオン㈱、東北リオン㈱、リオン金属工業㈱、リオンサービスセンター㈱、及びリオンテクノ㈱の6社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の金利 ヘッジ方針 金利の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<p>(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含まれております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5 期間にわたり償却しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、177,596千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,752千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,752千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,567千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,567千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,001,623千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,300,315千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,099,859千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,777,242千円 土地 4,601,741千円 合計 6,378,983千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 28,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,708,028千円 土地 4,599,978千円 合計 6,308,006千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 43,000千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,747,074千円 土地 4,616,578千円 合計 6,363,652千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 17,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 1,011,880千円 賞与引当金繰入額 335,515千円 退職給付引当金繰入額 191,121千円 研究開発費 369,219千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 1,005,747千円 賞与引当金繰入額 312,311千円 退職給付引当金繰入額 171,623千円 研究開発費 354,967千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 2,010,543千円 賞与引当金繰入額 276,087千円 退職給付引当金繰入額 380,599千円 研究開発費 747,989千円
2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 902千円	2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 25千円	2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,454千円
3	3 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置 268千円	3
4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置 1,580千円 構築物 727千円 工具、器具及び備品他 2,577千円 合計 4,884千円	4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 125千円 機械装置 419千円 工具、器具及び備品 4,230千円 合計 4,775千円	4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 建物 7,435千円 構築物 727千円 機械装置 3,503千円 工具、器具及び備品他 8,840千円 合計 20,505千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目との金額の関係 現金及び預金勘定 1,355,348千円 預入期間が 3か月を超える 466,276千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 889,071千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目との金額の関係 現金及び預金勘定 1,379,223千円 預入期間が 3か月を超える 411,957千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 967,265千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 との金額の関係 現金及び預金勘定 1,233,845千円 預入期間が 3か月を超える 410,079千円 定期預金 <hr/> 現金及び 現金同等物 823,765千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,015</td> <td>164,854</td> <td>37,623</td> <td>245,492</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,696</td> <td>117,060</td> <td>21,413</td> <td>162,170</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,318</td> <td>47,794</td> <td>16,209</td> <td>83,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">26,925千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,015	164,854	37,623	245,492	減価償却累計額相当額	23,696	117,060	21,413	162,170	中間期末残高相当額	19,318	47,794	16,209	83,322	1年以内	44,122千円	1年超	39,199千円	合計	83,322千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>59,519</td> <td>120,989</td> <td>64,572</td> <td>245,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,079</td> <td>90,472</td> <td>33,095</td> <td>151,647</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,439</td> <td>30,516</td> <td>31,476</td> <td>93,433</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">26,416千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,519	120,989	64,572	245,080	減価償却累計額相当額	28,079	90,472	33,095	151,647	中間期末残高相当額	31,439	30,516	31,476	93,433	1年以内	37,560千円	1年超	55,873千円	合計	93,433千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,593</td> <td>140,425</td> <td>46,155</td> <td>256,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,337</td> <td>108,183</td> <td>26,060</td> <td>162,581</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41,255</td> <td>32,242</td> <td>20,094</td> <td>93,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,592千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料(減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">51,766千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	69,593	140,425	46,155	256,173	減価償却累計額相当額	28,337	108,183	26,060	162,581	期末残高相当額	41,255	32,242	20,094	93,592	1年以内	41,120千円	1年超	52,471千円	合計	93,592千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																												
取得価額相当額	43,015	164,854	37,623	245,492																																																																												
減価償却累計額相当額	23,696	117,060	21,413	162,170																																																																												
中間期末残高相当額	19,318	47,794	16,209	83,322																																																																												
1年以内	44,122千円																																																																															
1年超	39,199千円																																																																															
合計	83,322千円																																																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																												
取得価額相当額	59,519	120,989	64,572	245,080																																																																												
減価償却累計額相当額	28,079	90,472	33,095	151,647																																																																												
中間期末残高相当額	31,439	30,516	31,476	93,433																																																																												
1年以内	37,560千円																																																																															
1年超	55,873千円																																																																															
合計	93,433千円																																																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																												
取得価額相当額	69,593	140,425	46,155	256,173																																																																												
減価償却累計額相当額	28,337	108,183	26,060	162,581																																																																												
期末残高相当額	41,255	32,242	20,094	93,592																																																																												
1年以内	41,120千円																																																																															
1年超	52,471千円																																																																															
合計	93,592千円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,824千円	1年超	2,736千円	合計	4,560千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,736千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,824千円	1年超	912千円	合計	2,736千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,824千円	1年超	1,824千円	合計	3,648千円																																																												
1年以内	1,824千円																																																																															
1年超	2,736千円																																																																															
合計	4,560千円																																																																															
1年以内	1,824千円																																																																															
1年超	912千円																																																																															
合計	2,736千円																																																																															
1年以内	1,824千円																																																																															
1年超	1,824千円																																																																															
合計	3,648千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	107,315	236,364	129,048
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	100,470	99,204	1,265
その他	9,734	9,734	0
(3)その他			
合計	217,520	345,302	127,782

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	296,362
(2)MMF	39,516

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	107,595	318,743	211,147
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	107,595	318,743	211,147

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	296,362
(2)MMF	39,531
(3)投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	177,596

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	107,498	299,840	192,341
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	101,626	101,626	
その他			
(3)その他			
合計	209,124	401,466	192,341

2．時価のない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	
(店頭売買株式を除く)	296,362
(2)MMF	39,523
(3)投資事業有限責任組合及び	
それに類する組合への出資	177,596

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年 9 月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年 9 月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年 3 月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,834,518	942,069	2,090,037	1,178,591	9,045,217	()	9,045,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	4,834,518	942,069	2,090,037	1,178,591	9,045,217	()	9,045,217
営業費用	4,628,634	1,013,575	2,009,159	1,106,051	8,757,421	()	8,757,421
営業利益又は営業損失()	205,884	71,506	80,877	72,539	287,795	()	287,795

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,003,274	958,116	2,174,376	1,245,889	9,381,656	()	9,381,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	5,003,274	958,116	2,174,376	1,245,889	9,381,656	()	9,381,656
営業費用	4,636,752	924,868	2,008,444	1,183,013	8,753,079	()	8,753,079
営業利益	366,522	33,247	165,931	62,875	628,577	()	628,577

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	補聴器 (千円)	医用 検査機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,684,138	1,925,691	4,432,637	2,498,381	18,540,848	()	18,540,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	9,684,138	1,925,691	4,432,637	2,498,381	18,540,848	()	18,540,848
営業費用	9,198,015	2,024,932	4,215,964	2,273,812	17,712,724	()	17,712,724
営業利益又は営業損失()	486,123	99,241	216,673	224,569	828,124	()	828,124

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器および微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	895円17銭	935円05銭	918円74銭
1株当たり中間(当期)純利益	13円68銭	33円19銭	33円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	13円28銭	32円12銭	32円31銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	135,290	329,309	354,008
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	25,300 (25,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	135,290	329,309	328,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,891	9,920	9,890
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	292 (292)	331 (331)	283 (283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。